

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒101-8301
住 所 東京都千代田区神田駿河台1-1
氏 名 学校法人 明治大学
理事長 柳谷 孝

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人 明治大学		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区東三田1-1-1		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	○	教育，学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	教育・研究（大学）		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		4,516 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t－CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019年度～2021年度 (報告年度2020年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t-CO ₂)	(実) 10,047 (調) 9,782	(実) 9,610 (調) 9,353	(実) 8,229 (調) 7,967	(実) (調)	(実) 9,947 (調) 9,684
削減率		(実) 4.3 % (調) 4.4 %	(実) 18.1 % (調) 18.6 %	(実) % (調) %	(実) 1.0 % (調) 1.0 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	延床面積			原単位等の単位	t-CO ₂ /m ²
	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位 等の値	0.07771	0.07433	0.06365		0.07693
活動量の値	129272.525	129272.525	129272.525		-
排出量原単位 等の削減率		4.3 %	18.1 %	%	1.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	2019年度の原単位は基準年度に比べ4.3%の減少となった。要因として、「第2面3温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況（1）措置の実施状況」に記載の事項の他下記の内容が挙げられる。 ・プールろ過装置の運転期間が前年度に比べ2ヶ月少なく、その間の電気使用量が減少した。（生田C） ・食堂館1～3階の工事期間中の約1ヶ月間空調機が使用停止となり、ガス使用量が減少した。（生田C） ・「添付03 削減効果試算表」2019年度実施分として合計58.7t-CO ₂ の電気・ガス量が減少した。（生田C）
第2年度	2020年度の原単位は基準年度に比べ18.1%の減少となった。要因として、「第2面3温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況（1）措置の実施状況」に記載の事項の他下記の内容が挙げられる。 ・コロナ禍における対面授業の減少により電気・ガスの使用量が減少した。（生田C・黒川農場） ・「添付03 削減効果試算表」2020年度実施分として合計59.7t-CO ₂ の電気・ガス量が減少した。（生田C）
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 （第3年度の報告時に記載）	
上記評価を踏まえた改善対策など （第3年度の報告時に記載）	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	○照明設備のLED化（食堂館3F、理工学部研究室、第二校舎4号館1F, 3F、第二校舎6号館B1F電気室）（生田キャンパス） ○ガスヒートポンプエアコン全台更新（食堂館）（生田キャンパス） ○ビルマルチエアコン全台更新（第一校舎5号館）（生田キャンパス）	
第1年度	○照明設備のLED化（食堂館3F、理工学部研究室、第二校舎4号館1F, 3F、第二校舎6号館B1F電気室）19.7t-CO2削減（生田キャンパス） ○ガスヒートポンプエアコン全台更新（食堂館）20.2t-CO2削減（生田キャンパス） ○ビルマルチエアコン全台更新（第一校舎5号館）18.8t-CO2削減（生田キャンパス） ○キュービクルの改修工事（生田キャンパス）（追加実施） 以上の措置実施により、第1年度合計で58.7t-CO2削減	
第2年度	○照明設備のLED化（中央校舎1Fピロティ、第一校舎3号館1～2F、第二校舎A館2～3F）29.7t-CO2削減（生田キャンパス）（追加実施） ○パッケージ空調機の高効率化（第一校舎2号館西側）12.4t-CO2削減（生田キャンパス）（追加実施） ○キュービクルの改修工事（第一校舎4号館）（生田キャンパス）（追加実施） ○照明設備のLED化（生田食堂館1階）17.7t-CO2削減（生田キャンパス）（追加実施） 以上の措置実施により、第2年度合計で59.7t-CO2削減	
第3年度		
計画期間における取組の評価 （第3年度の報告時に記載）		

(2) 再生可能エネルギー等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	○
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	○紙使用量の抑制化を図る（裏紙の利用、文書の電子化） ○事務用品のグリーン購入を推進する ○廃棄物発生量の縮減化を図る ○行政官庁の推進する共同取り組みへ参加する（CC川崎エコ会議等） ○環境展の開催による学生、一般職員への省エネ意識の啓発活動（年1回）
第1年度	○紙使用量の抑制化を図る（裏紙の利用、文書の電子化） ○事務用品のグリーン購入を推進する ○廃棄物発生量の縮減化を図る ○行政官庁の推進する共同取り組みへ参加する（CC川崎エコ会議等） ○環境展の開催による学生、一般職員への省エネ意識の啓発活動（年1回）
第2年度	○紙使用量の抑制化を図る（裏紙の利用、文書の電子化） ○事務用品のグリーン購入を推進する ○廃棄物発生量の縮減化を図る ○行政官庁の推進する共同取り組みへ参加する（CC川崎エコ会議、かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」への賛同） ○環境展に代わり、2020年12月1日～12月25日まで大学ホームページにおいて明治大学環境展を実施。学生、教職員に向け生田キャンパスでの省エネに関する取組みを公表した。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	10,047 t-CO ₂	9,610 t-CO ₂	8,229 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	5,316 KL	5,157 KL	4,516 KL	KL
事業所の数	2	2	2	

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
学校法人 明治大学 生田キャンパス	神奈川県川崎市多摩区東三田 1-1-1	9,684	9,318	7,972	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度